

調査報告書



令和5年7月6日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会

代表者氏名 小島 倫明

調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和5年7月3日（月） ～ 7月4日（火）

2 調査先及び調査項目

（1） 北海道旭川市

デザインを活かした創造都市あさひかわ について

（2） 北海道千歳市

防災学習交流センター そなえーる について

3 参加議員

木村哲也、鈴木裕士、石田知早人、佐藤悟

4 調査内容

別紙のとおり

旭 川 市 調 査 内 容

① 日時

令和 5 年 7 月 3 日（月） 午後 2 時から 3 時 3 0 分

② 訪問先

旭川市役所

③ 説明者

旭川市経済部産業振興課	主幹	後藤哲憲 氏
	課長補佐	茂木雅人 氏

④ 調査項目

デザインを活かした創造都市あさひかわ について

⑤ 視察先の選定理由や目的

本市で推進するブランド戦略イメージ事業。ブランドを形成し、伝えるための、ポスターやラッピング広告、グッズ、ピクトグラム等、その重要な要素として、デザインがあると考えられる。

北海道旭川市は、「デザインを活かした創造都市あさひかわ」として、ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）デザイン分野で、名古屋市、神戸市に続き、国内 3 番目の年として、2019 年に加盟認定された。

選定に至る経緯や、実際の取組について、本市の参考になるもの、実施を検討すべき事業があると考え調査することとした。

⑥視察項目の概要説明

(導入経緯・内容・実施状況・効果・課題等)

○導入経緯

「ユネスコ加盟経緯」

交通の結節点であり、山林からの河川が合流する地でもある旭川市。林業が発達した旭川市は、世界的な評価の高い家具製造業も盛んでインテリアデザインについては先進地であった。

2017 年国際インテリアアーキテクト／デザイナー団体連合（IFI）インテリア宣言を承認する調印を行い、2018 年 12 月ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）デザイン分野加盟認定に向けた発起人会を設立、2019 年 3 月あさひかわ創造都市推進協議会を設立し、5 月日本ユネスコ国内委員会に新規加盟申請、6 月に推薦決定を受け、6 月にユネスコ申請したところ、僥倖にも実質半年の活動で、10 月に加盟認定された。

旭川市としては認定されたことをゴールとせず、これをスタートとし、デザインという言葉をも、プロだけが創造できる色・物・形・意匠といった狭義的意味ではなく、誰もが考えることができる日常の課題に気づき解決していくという本来的な意味として、すべての人々に認識していただく活動にしていきたいと考えている。

「ユネスコ創造都市ネットワーク」

創造的・文化的な産業によって活性化を目指す都市が、連携・相互交流を行うことを支援するネットワークで、分野は、クラフト&フォークアート、デザイン、映画、食文化、文学、メディアアート、音楽の 7 分野あり、参加各都市は優良事例を共有して、創造性と文化産業を促進するパートナーシップを構築し、文化的な生活への参加を強化し、都市開発計画に文化を統合できることを目指している。また、国連の枠組み、特に SDGs を支持する取組でもある。加盟都市は世界 295 都市あり、デザイン都市はベルリン、トリノ等世界に 43 都市ある。国内創造都市は 7 分野中 6 分野で 10 都市あり、コロナによる行動制限はあったが、最近の行動解禁の流れのなかで、交流を開始している。

○内容・実施状況

「あさひかわ創造都市の理念」

デザインの森～自然・人・文化で育む「デザインの森」を創出する

アイデアの種が木となり美しい森となるように、デザインの力で、この地域でのひとづくり、まちづくり、ものづくりを実現する。

「事業概要」

1. 産業～デザイン思考によるブランド化やイノベーション創出

中小企業が、デザイナーに一時的に依頼するのではなく、ニーズを炙り出し、新しい価値を創出する「デザイン思考」や、実現すべき価値と世界の将来像を明確にし、適切な戦略を策定する「デザイン経営」のノウハウを得て、ブランド化・イノベーション創出を可能とすることを目指し、行政としては、デザイン・プロデューサーを育成し、企業の伴走支援を行う。

2. 地域～デザイン思考で市民と一緒に旭川の未来を創造する

多業種・団体の参加する「あさひかわデザインウィーク」学生主体のイベント開催「まちなかキャンパス」その他、シンポジウム、デザイン会議、交流会による啓発を行う。

3. 文化～デザイン思考による子どもたちの創造性や学びを育む

小中学生に、デザイン思考を体感できる冊子を配布し、動画を作成、出前・連携授業等を行い、次世代へと繋いでいく。

「年間予算」

以上の事業、また、目指す未来像策定、課題抽出アンケート、デザイン拠点整備等の環境整備、新たな企画であるフードフォレスト構築、広報デザイン統一は、チーフデザイン・プロデューサーにとりまとめてもらっている。補助金等の2000万円、ユネスコ交流関係の500万円、委託費等2000万円の約4500万円程度。

○効果・課題

まだこれからの事業である。イベントへの参加自治体、団体が増え、学生主体の動きがあり、デザインの考え方が浸透しはじめている。行政としては、部署間の連携をはかり持続可能な活動となるよう工夫していきたい。

⑦議員からの主な質疑

質 1 デザインに様々な分野があるが、特にアピールしたいものはあるのか。

答 1 特に決めず、すべての分野でのきっかけづくりをしたい。

質 2 子供向けデザイン冊子はあえて課題を入れているのか、また年齢はどれくらいを想定しているのか。

答 2 あえて入れている。小学生低学年から中学生まで年代別に 3 種類出している。

質 3 市民からの評価はどうか。

答 3 まだ始めたばかりであり、これから浸透させていきたい。

⑧議員の意見

ユネスコ認定の経緯は、本当に運がいいという印象だが、申請内容が、本質をとらえたものであったのだろうと推察される。デザインという概念を新たに考える考え方は素晴らしく、次の世代に繋げ、花開くことが期待される。

⑨考察（小牧市への反映）

本市の SDGs 未来都市としての取組が関連するところがある。「デザイン思考」「デザイン経営」等の方法論を参考に、旭川の取組の個別事業を試したり、旭川市とのコラボレーションを検討すると、新たなシナジー効果が生まれるかもしれないと期待される。

先方からは、理事者の訪問も期待しているとのことであり、ぜひご一考いただきたい。



千 歳 市 調 査 内 容

①日時

令和5年7月4日（火）午後12時40分から14時05分

②訪問先

千歳市防災学習交流センター そなえーる

③説明者

千歳市防災学習交流施設長 佐藤孝一 氏

④調査項目

千歳市防災学習交流センター そなえーる について

⑤視察先の選定理由及び目的

本市では、「小牧市災害対策備蓄品整備計画、小牧市地域防災計画、小牧市国民保護計画」が策定されており、その計画では将来にわたり持続可能で安心安全なまちづくりを目指し、災害発生時に地域が一体となって被害を最小限に抑える基本的な考え方や方向性が示されている。市民の方々が安全で安心して暮らせる町の施策を学ぶため調査した。

特に以下の点について考慮した。

- ・ 市民一人ひとりの防災意識の向上について
- ・ 災害に備えて地域で支えあう風土の醸成について
- ・ 災害時に迅速に対応できる体制の強化について

⑥視察項目の概要説明

(導入経緯、内容、実施状況、効果、課題等)

○導入経緯

千歳市は、自衛隊が市街地の三方を取り囲む形状で、北東に陸上自衛隊東千歳駐屯地、南西に北千歳駐屯地、南東に航空自衛隊千歳基地が位置しており、しかも市街地の緑周部には、装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する、延長10kmの公道、通称「C経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地、その奥に続く北海道大演習場を結んでいる。

このC経路は、一部住宅地を通ることから、沿線住民から騒音振動による被害などが寄せられていたことから、千歳市では、C経路における騒音などの課題解決を図るため、道路整備や緩衝地帯の整備などを盛り込んだ「C経路対策の基本方針」を定め、沿線地域の環境改善に努めてきていたが、地域の活性化や生活環境について更なる改善が要望されていた。このような状況のなか、平成14年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献する高額の補助制度として「まちづくり構想策定支援事業」を新たに創設したため、C経路沿道の課題解決を図るとともに、市の総合計画で位置づけている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて防災学習交流施設の整備が決定された。当時の防衛施設庁に事業の採択の要望活動を行い、平成17年12月には正式に補助事業として採択となり、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで、防災学習交流施設は平成22年4月24日にオープンした。総事業費は約21億円で、財源内訳は防衛省所管の民生安定事業を活用し、国庫補助率を75%、残りの25%のうち起債と市費に振り分けている。

○内容

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火、救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベント等の事業を展開している。

○実施状況

防災交流施設の利用状況は、平成22年度が37,644人、平成23年度58,393人、平成24年度48,615人、平成25年度47,484人、平成26年度44,339人、平成27年度42,027人、平成28年度39,526人、平成29年度41,891人、平成30年度36,063人、令和元年度38,345人、令和2年度18,078人、令和3年度12,074人、令和4年度19,226人で開設から13年目を迎え、483,705人となった。令和元年度から令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用状況は激減しているが、令和4年度以降徐々に来館者は増加している。

○効果

地震体験コーナー、煙避難体験コーナー、通報体験コーナー、防災情報検索コーナー、避難器具体験コーナー、火災予防実験コーナーなどがあり、その経験をもとに実際に災害場所で活用されている。

○課題

展示施設や体験施設の利用だけでなく、防災学習や防災訓練などに多くの参加をいただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の活用ができるよう、施設運営を工夫していく必要がある。また、ハード面では開設から13年目を迎えていることから、館内の展示物や体験設備等は多少更新をしているところだが、大規模な改修や体験コーナーの新設には多額の経費が予想されるため、予算確保が大きな課題となっている。

⑦議員からの質疑

質 1 コロナによる行動制限が緩和されてからの施設利用状況は。

答 1 市内小学生の 4 年生ほぼ全員は利用している。北海道は夏休みが 30 日程度なので、その日程で利用のやりくりが必要。

質 2 避難ばしごを体験するプログラムはあるのか。

答 2 機材の扱いの安全が確保できない場合は説明に留めている。

⑧議員の意見

特になし

⑨考察（小牧市への反映）

本市では、愛知県による広域防災拠点が計画されている。防災学習施設に反映されるため、千歳市の施設を一つの案として要望、提案していくとよいと思われる。そして知識と経験が更に必要であると思われる。

（仮称）北西部地区公園は、災害時の避難場所としても考えられているが、施設は難しくとも、注意、啓発となる常設掲示物設置等に繋げていきたい。

以上

